



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社プログリット 上場取引所 東
 コード番号 9560 URL http://www.progrit.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡田 祥吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 管理部長 (氏名) 谷内 亮太 TEL 03 (6381) 7760
 定時株主総会開催予定日 2022年11月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,252	13.7	326	-	320	-	187	-
2021年8月期	1,981	△9.3	△45	-	△46	-	△76	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	54.42	-	66.1	25.2	14.5
2021年8月期	△22.89	-	△46.9	△4.3	△2.3

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	1,509	409	27.0	118.50
2021年8月期	1,032	159	15.3	46.44

(参考) 自己資本 2022年8月期 408百万円 2021年8月期 157百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	494	12	30	955
2021年8月期	△85	3	7	417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,566	13.9	332	1.8	324	1.2	214	14.6	56.44

(注) 1株当たり当期純利益は、公募株式数(394,300株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年8月期	3,444,627株	2021年8月期	3,398,022株
2022年8月期	0株	2021年8月期	0株
2022年8月期	3,437,221株	2021年8月期	3,356,528株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手し得る情報と合理的であると判断する一定の条件によって作成しているため、数値記述内容の達成を確約するものではありません。また、実績は種々の要因にて変動することがあります。業績等の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手について)

当社は、2022年10月14日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかにウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症のパンデミック開始以降、変異株を含めた感染拡大の長期化が懸念されており収束時期も見通せないことから先行き不透明な状況が続いております。2021年と比較し渡航制限に対して緩和傾向にあるものの、企業における海外転勤や個人の海外渡航への意欲は未だ低迷している状況です。このことから、依然として緊急度の高い英会話スキル習得のニーズが抑えられ、足許の英語学習市場において事業拡大を図っている短期集中型スクールの成長にも影響が出ていると見ております。

しかしながら、国内市場の縮小や少子高齢化への懸念を持つ企業の海外市場への進出、グローバル人材の確保といった中長期的視点での英語学習への意欲は依然として高く、期待した成果を上げられていなかった従来型の英会話サービスから英語コーチングサービスへの乗り換えの動きも散見されるようになりました。また、個人での英語学習だけでなく、従業員育成・福利厚生の一環として英語学習の導入を検討する企業のニーズも存在することから、中長期的な英語学習市場は堅調に推移していくものと見ております。

このような環境の中、当社におきましては大型の認知広告を控える一方で、英語コーチングサービス「プログリット (PROGRIT)」におけるプロダクト開発や人材採用・育成によるサービス品質の向上、そしてサブスクリプション型英語学習サービスである「シャドテン」の拡大に取り組んで参りました。

「プログリット (PROGRIT)」が堅実な成長を遂げる一方で、当事業年度にて2周年を迎えた「シャドテン」の有料課金ユーザー数は増加の一途を辿り、個人顧客へのコーチングサービスに次ぐ大きな収益源となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,252,808千円（前事業年度比13.7%増）、営業利益は326,027千円（前事業年度は45,810千円の営業損失）、経常利益は320,908千円（前事業年度は46,911千円の経常損失）、当期純利益は187,060千円（前事業年度は76,826千円の当期純損失）となりました。

また、当社は英語コーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,509,718千円となり、前事業年度末に比べ476,800千円増加しました。これは主に、現金及び預金が537,892千円増加し、未収還付法人税等が38,112千円、敷金が20,947千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,100,091千円となり、前事業年度末に比べ226,498千円増加しました。これは主に、未払法人税等が126,243千円、契約負債（旧前受金）が119,096千円増加し、長期借入金金が32,258千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は409,626千円となり、前事業年度末に比べ250,301千円増加しました。これは資本金が35,000千円、資本剰余金が35,000千円それぞれ増加し、利益剰余金が180,356千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.0%（前事業年度末は15.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より537,892千円増加し、955,541千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物は、494,480千円（前事業年度は85,669千円の支出）となりました。主な要因といたしましては、税引前当期純利益320,963千円の計上、契約負債の増加119,096千円、法人税等の還付による増加39,339千円、未払金の減少19,465千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた現金及び現金同等物は、12,828千円（前事業年度は3,665千円の収入）となりました。主な要因といたしましては、敷金の返還による収入24,244千円、資産除去債務の履行による支出5,775千円、敷金の差入による支出3,366千円、有形固定資産の取得による支出2,274千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた現金及び現金同等物は、30,583千円（前事業年度は7,782千円の収入）となりました。

要因といたしましては、長期借入による収入80,000千円と株式発行による収入70,000千円、長期借入金の返済による支出121,117千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年より猛威をふるっていた新型コロナウイルス感染症の影響は収束傾向にあり、現状では特に人々の行動制限を設けない方針であることから、当社が現在主力事業領域としている成人向け外国語教室市場規模は回復が続いていくことが予想されております。

また、ビジネスで人を動かすための熱量を自らの言葉で直接伝えることの重要性が失われることは当面なく、ビジネスシーンを意図した英語学習へのニーズは今後も堅調に推移するものと考えております。従業員育成・福利厚生の一環として英語学習の導入を検討する企業のニーズも存在することから、法人企業のニーズを的確に捉えた法人向けの「プログリット (PROGRIT)」の導入拡大を推進しており、前事業年度対比で増加しております。

さらには、高単価な短期集中の英語コーチングサービスでのシェア拡大を目指すとともに、ターゲット顧客層の拡大及び既存顧客の顧客生涯価値の最大化のために、中低価格帯のサービスにも事業を拡大しております。2020年6月に一般向けにサービス提供を開始したサブスクリプション型英語学習サービス「シャドテン」はサービス開始以降、売上高、ユーザー数ともに堅調に増加しております。

上記より、当社は2023年8月期の見通しについて、売上高2,566千円（前事業年度比13.9%増）、営業利益332千円（前事業年度比1.8%増）、経常利益324千円（前事業年度比1.2%増）、当期純利益は214千円（前事業年度比14.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成する体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,649	975,541
売掛金	19,330	38,128
商品	19,014	15,134
貯蔵品	1,831	6,987
前払費用	47,304	56,497
その他	40,569	863
流動資産合計	565,699	1,093,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	174,568	165,819
減価償却累計額	△35,439	△38,367
建物(純額)	139,128	127,452
工具、器具及び備品	14,847	14,511
減価償却累計額	△9,478	△8,843
工具、器具及び備品(純額)	5,369	5,668
有形固定資産合計	144,498	133,120
無形固定資産		
ソフトウェア	463	35
無形固定資産合計	463	35
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	362	1,446
繰延税金資産	83,554	64,568
敷金	237,519	216,572
その他	800	800
投資その他の資産合計	322,256	283,407
固定資産合計	467,218	416,564
資産合計	1,032,917	1,509,718
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,520	11,406
1年内返済予定の長期借入金	111,417	102,558
短期借入金	8,300	10,000
未払金	115,351	95,885
未払費用	60,035	58,549
未払法人税等	1,541	127,784
前受金	327,961	-
契約負債	-	447,057
預り金	16,838	15,519
賞与引当金	41,397	45,720
その他	12,203	42,964
流動負債合計	700,565	957,446
固定負債		
長期借入金	168,534	136,276
資産除去債務	4,493	6,369
固定負債合計	173,027	142,645
負債合計	873,593	1,100,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,454	118,454
資本剰余金	80,454	115,454
利益剰余金	△6,091	174,264

株主資本合計	157,816	408,173
新株予約権	1,508	1,453
純資産合計	159,324	409,626
負債純資産合計	1,032,917	1,509,718

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,981,101	2,252,808
売上原価	797,867	742,578
売上総利益	1,183,234	1,510,230
販売費及び一般管理費	1,229,044	1,184,202
営業利益又は営業損失(△)	△45,810	326,027
営業外収益		
ポイント還元収入	721	782
利子補給金	-	669
印税収入	-	330
その他	1,973	315
営業外収益合計	2,695	2,097
営業外費用		
上場関連費用	-	3,625
支払利息	3,577	3,381
その他	219	208
営業外費用合計	3,796	7,215
経常利益又は経常損失(△)	△46,911	320,908
特別利益		
新株予約権戻入益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	64,960	-
特別損失合計	64,960	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△111,871	320,963
法人税、住民税及び事業税	△8,304	111,373
法人税等調整額	△26,741	22,530
法人税等合計	△35,045	133,903
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,826	187,060

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,956	47,956	47,956	70,734	70,734	169,648	1,508	171,156
当期変動額								
新株の発行	32,497	32,497	32,497			64,994		64,994
当期純損失 (△)				△76,826	△76,826	△76,826		△76,826
当期変動額合計	32,497	32,497	32,497	△76,826	△76,826	△11,831	-	△11,831
当期末残高	83,454	80,454	80,454	△6,091	△6,091	157,816	1,508	159,324

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	83,454	80,454	80,454	△6,091	△6,091	157,816	1,508	159,324
会計方針の変更による 累積的影響額				△6,704	△6,704	△6,704		△6,704
会計方針の変更を反映した 当期首残高	83,454	80,454	80,454	△12,795	△12,795	151,112	1,508	152,620
当期変動額								
新株の発行	35,000	35,000	35,000			70,000		70,000
新株予約権の失効							△54	△54
当期純利益				187,060	187,060	187,060		187,060
当期変動額合計	35,000	35,000	35,000	187,060	187,060	257,060	△54	257,005
当期末残高	118,454	115,454	115,454	174,264	174,264	408,173	1,453	409,626

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△111,871	320,963
減価償却費及びその他の償却費	20,874	19,218
減損損失	64,960	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,824	4,323
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	3,577	3,381
売上債権の増減額 (△は増加)	7,638	△18,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,799	△1,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△451	5,886
未払金の増減額 (△は減少)	35,411	△19,465
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,928	△1,486
前払費用の増減額 (△は増加)	1,091	△9,193
契約負債の増減額 (△は減少)	28,743	119,096
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,704	31,157
その他	5,005	7,482
小計	△7,282	461,284
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△3,577	△3,381
法人税等の支払額	△79,240	△2,768
法人税等の還付額	4,425	39,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,669	494,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,055	△2,274
敷金の返還による収入	19,171	24,244
敷金の差入による支出	-	△3,366
その他	1,550	△5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,665	12,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	52,000	40,000
短期借入金の返済による支出	△53,700	△38,300
長期借入れによる収入	50,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△105,512	△121,117
株式の発行による収入	64,994	70,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,782	30,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,220	537,892
現金及び現金同等物の期首残高	491,870	417,649
現金及び現金同等物の期末残高	417,649	955,541

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、プログリットコースの収益認識において、従来は顧客のプログラム開始日からプログラム終了日までの期間の経過により収益を認識しておりましたが、顧客の休会期間や当社の非営業期間を除いた役務の提供期間において、進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は6,440千円増加し、売上原価は3,808千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,249千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,704千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「役員報酬返納額」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「役員報酬返納額」1,794千円は「その他」として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、英語コーチング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	46.44円	118.50円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△22.89円	54.42円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非

上場であったことから、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△76,826	187,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△76,826	187,060
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,356,528	3,437,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数は502,750個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数は484,423個)

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年9月29日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年8月24日及び2022年9月8日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年9月28日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| ① 募集方法 | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式394,300株 |
| ③ 発行価格 | : 1株につき730円 |
| ④ 引受価額 | : 1株につき671.60円 |
| ⑤ 払込金額 | : 1株につき527円 |
| ⑥ 資本組入額 | : 1株につき335.80円 |
| ⑦ 発行価格の総額 | : 287,839千円 |
| ⑧ 払込金額の総額 | : 207,796千円 |
| ⑨ 資本組入額の総額 | : 132,405千円 |
| ⑩ 払込期日 | : 2022年9月28日 |
| ⑪ 資金の用途 | : ①人材関連費用、②アプリ開発費、③広告宣伝費に充当する予定であります。 |